



トピックス

2020年4月14日

コロナショックと原油減産：対立や不和を越えて、産油国が協調

需要激減で原油価格が急落

対立や不和を越え、4月12日、主要産油国が協調減産を決めました。世界がコロナウイルスという共通の敵と戦っている今、避けるべきは国と国との対立です。よってこの協調を、まずは歓迎すべきです。

原油価格は一時、年初の水準から7割近くも下落しました(図表1)。世界各国は現在、ウイルスの感染を抑えすべく移動や商業を厳しく制限しています。これに伴う原油需要の激減が、原油安の主要因です。そのため一層の原油安を防ぐには、協調減産により原油供給(≒生産)を減らすことが急務でした。

コロナとの戦いを優先

にもかかわらず3月上旬には、世界三大産油国のうちの二つであるサウジアラビアとロシアが対立し、協調減産に失敗しました。怒ったサウジアラビア側は逆に生産増を表明し、原油安に拍車をかけました。

しかしこれだけの急落は、サウジアラビアやロシアにも想定外でした。この価格水準では、原油輸出に頼る双方の財政が悪化します。しかも今、いずれもコロナウイルスの拡大に直面しており、これを抑えるには潤沢な財政資金を要します。それだけに、減産による原油価格の下支えが強く求められました。

原油価格の下支えは世界全体の利益

そのような事情は、ほかの産油国にも広く当てはまります。と言うより、経済がもっと弱く、政治がより不安定なアフリカなどの産油国にとって、原油価格が下げ止まるか否かは、まさしく死活問題です。

原油輸入に頼る日本には、原油安は朗報かもしれませんが、とはいえ、今は世界全体の安定を優先すべきときです。よって、産油国を疲弊させる極端な原油安は望ましくありません。また、原油安でガソリン価格や航空料金などが下落しても、外出や旅行が制限されている現在、あまり恩恵を味わえません。

トランプ米大統領が多大な貢献

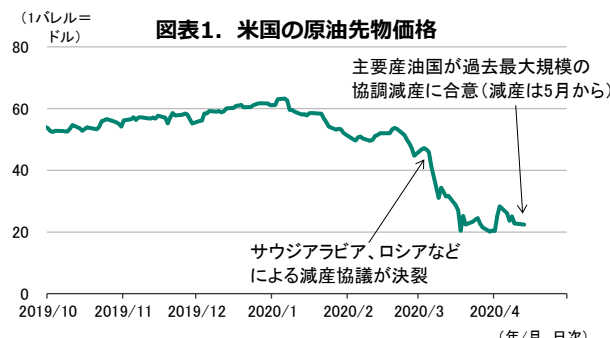
原油価格の下支えが待望される中、今回の減産措置を主導したのは、米国のトランプ大統領です。サウジアラビアとロシアの首脳に働きかけ(制裁措置もちろつかせながら)、協調減産を納得させたのです。

米国は今や世界一の産油国です(図表2)。このため極端な原油安は、国内の石油産業に甚大な打撃を与えます。石油企業の苦境が深まれば、社債の債務不履行を通じ金融危機を呼ぶ恐れもあります。よって減産を成功させたのは、トランプ氏の二番目に大きな功績と言えます(最大の功績は北朝鮮との融和)。

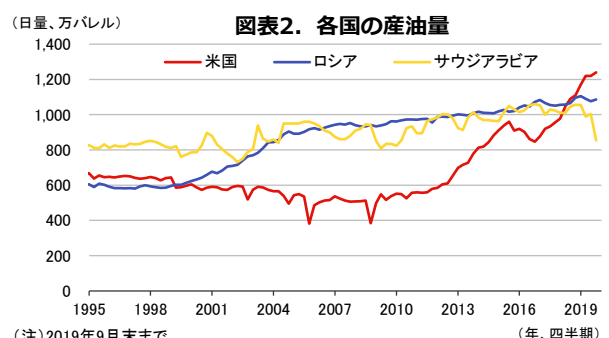
原油価格の低迷は続きそうだが

ただし今回の減産は、原油需給を劇的に引き締めるわけではありません。明示的な減産規模は日量970万バレルですが、コロナショックに伴い、その2~3倍の原油需要が世界全体で減少しているからです。

よってこの減産は、1バレル=10ドルを割り込むような原油安を防ぐ、といった効果にとどまりそうです。しかしそのことは、減産の意義を減じるものではありません。この暗闇の中でも世界の結束は可能であり、かつ、リーダーとしての米国は健在であることを、今回の協調減産は鮮やかに示したのです。



(注)2020年4月13日まで
 (出所)Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注)2019年9月末まで
 (出所)United States Department of Energy、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。